

第45回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成27年6月17日（木）10時30分～12時55分

場 所 学士会館3階「320号室」

出席者 岡田（泰）、金山、小出、合田、小谷、住吉、武田、西島、羽入、山内、野村、神谷、竹内、徳宿、山田、山口、佐々木、齊藤 各委員
（欠席者 児玉、佐久間、岡田（安） 各委員）

陪席者 岩崎監事、磯部監事、徳田総務部長、片田財務部長、池田研究協力部長、南保施設部長、宮本参事役、小林総務課長、野竹人事労務課長、柴沼企画課長、林主計課長、土田決算室長

配付資料

1. 第5期高エネルギー加速器研究機構経営協議会名簿
2. 高エネルギー加速器研究機構経営協議会規程
3. 高エネルギー加速器研究機構現況説明資料
4. 高エネルギー加速器研究機構における不適切な会計処理に関する再発防止策の取組状況について
5. 平成26年度業務実績（概要）
6. 平成26年度決算の概要
7. 平成26年度事業報告書
8. 第三期中期目標・中期計画（素案）について
9. 平成28年度概算要求について
10. 機構長選考会議について
- 11-1. 改革加速期間中（平成25年～27年度）の国立大学の機能強化の取組
- 11-2. 高エネルギー加速器研究機構における年俸制制度について（案）

議事に先立ち、山内議長から開会の挨拶があった。また、事務局から配付資料の確認があった。引き続き、山内議長から、資料1に基づき、委員及び監事の紹介があり、資料2に基づき、本経営協議会の役割、審議事項について説明があった。

議 事

1. 報告事項

- (1) 高エネルギー加速器研究機構の現況について

山内議長から、資料3に基づき高エネルギー加速器研究機構の組織及び活動の現状等について説明があった。

<主な質疑概要>

- ・ J-PARC ハドロン実験施設の放射性物質漏えい事案について、有識者会議で地元住民の理解を得ることが再稼働の条件であったと思うが、住民説明会の状況はどうであったか。
→ 3日間の説明会を開催し、住民の方々に対して丁寧に説明を行っており、概ねご理解いただいたと思う。
- ・ リニアコライダーについて、文部科学省の有識者会議において検討されているとの説明だが、今後どのようなステップで、どういったことが決定されていくのか。
→ 今後、方向性等の検討が進むものと考えている。

(2) 高エネルギー加速器研究機構における不適切な会計処理に関する再発防止策の取組状況について

竹内委員から、資料4に基づき、高エネルギー加速器研究機構における不適切な会計処理に関する再発防止策の取組状況について説明があった。また、今後も引き続き、機構を挙げてこれらの取組みを継続していきたいとの発言があった。

<主な質疑概要>

- ・ 本件はどのような内容でどこが問題であったのか。
→ 本件は、年度内に納品されずに翌年度になって納品された案件であり、翌年度への繰越手続きなど適正な手続きを執らずに、書類上、年度内に納品されたこととして処理をしてしまったことが問題であった。
- ・ 本件に関する処分対象は監督職員、検査職員のどちらであったか。また、研究系職員から研究効率化のためという理由で検査側が協力してしまう状況も起きやすいのではないか。
→ 関係していた教職員に対し訓告等の処分を行った。また、再発防止策として、納品管理センターの人員増と納品時の内訳書添付の義務付けなど、納品内容が確認できるハード面での取り組みと、マニュアルを整備し、職員の自覚と知識の向上を図るソフト面での取り組みを進めている。
- ・ 不適切会計処理があったため、当時、文科省の大型フロンティア計画に入っていた研究計画について、大型プロジェクト作業部会による評価を辞退したかと思うが、5月28日の会計検査院による再発防止に関するフォローアップ調査では、適切であるとの評価を得たとのことだが、大型フロンティア計画に入っていた研究計画に関して、改めて評価してもらおうことを考えているのか。
→ 文科省を通じて作業部会に対し、再発防止策の取組状況を報告するとともに、改めてロードマップの評価対象としていただきたい旨を申し入れている。

2. 審議事項

(1) 平成 26 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

野村委員から、資料 5 に基づき、平成 26 年度の業務実績の概要について説明があった。

審議の結果、報告書の 4 ページ目の (8) 大学院等への教育協力のタイトルについて、総研大の基盤機関として大学院教育を実施しているの、協力に加えて「実施」を追記することとして、了承された。

<主な質疑概要>

- ・クロスアポイントメント制度は、産業界を含めた制度ということか。
 - 制度的には産業界でも外国機関でも対象になりうるが、現時点で機構として実施見込みの相手先としては大学である。
- ・将来的には、是非、産業界との実績をつくってもらいたい。
- ・クロスアポイントメントの現状はどうか。
 - 国内の大学との実績はある。海外の研究機関からの打診はあるが、まだ成立していない。

(2) 平成 26 年度財務諸表及び決算報告書について

竹内委員から、資料 6 に基づき平成 26 年度決算の概要について説明があり、審議の結果、了承された。

<主な質疑概要>

- ・財務諸表について、監査法人のチェックは受けているのか。また、加速器や測定器について、減価償却を適用しているかについて確認したい。
 - 監査法人のチェックを受けている。減価償却については、資料の 7 ページ目の「2. 減価償却の会計処理方法」に記載した方法で処理している。

(3) 平成 26 年度事業報告書について

竹内委員から、資料 7 に基づき、平成 26 年度事業報告書について説明があり、資料のとおり了承された。

(4) 第三期中期目標・中期計画（素案）について

野村委員から、資料 8 に基づき、第三期中期目標・中期計画（素案）について説明があり、審議の結果、了承された。

<主な質疑概要>

- ・資料の 8 ページ目に「平成 33 年までに 15%とする。」とあるが、これは、女性の教員・技術職員、外国人研究者のそれぞれについての目標なのか、全体としての目標なのか。
 - 全体としての目標であり、現在は、教員、技術職員、外国人研究者それぞれ 5%程度、全体で 11, 12%程度であるところを、15%までに引き上げることを目指していく。記述の仕方については再検討したい。
- ・大型シミュレーション研究を推進するとあるが、スパコンについて中期計画でどのように

考えているか。

→ 機構としての最終的判断はまだ決まっていないが、研究活動としては展開していくので、リソースをどこまで維持するか、または外部リソースをどこまで活用するかは今後検討する必要がある。

- ・ 年俸制職員を平成 28 年度に 15% にするとあり、一方で、希望者が対象となっているが、目標の数値を達成できるのか。

→ 強制的に移行することはできないため、希望者を対象としている。先行している他の機関の実施状況を見ると 15% という数値が必ずしも達成不可能な数値とは考えていない。

- ・ パブリックコミュニケーションについて、地域に出張しての出前授業の実施状況はどうか。

→ 毎年度数十件実施している。授業は主に講義形式で行うが、簡単な実験を行うこともある。

- ・ 機構内での実施もあるのか。

→ 機構内では高校生の実習等を実施しており、他に一般公開で各分野の紹介も行っているが、今後、中学校・高校の先生方へのアプローチを高めていきたいと考えている。

- ・ 国際広報について具体的にどういったことを行っていくのか。

→ 機構の弱い部分と考えており、ウェブや雑誌への投稿を増やすなど徐々に強化していきたい。なお、当機構は広報全般が不十分ではないかという意見をいただくことがあるので、広報体制の見直しを大きな課題と考えている。

- ・ 地域との信頼関係を築くためのコミュニケーション活動はどのように考えているか。

→ これまで毎年開催している公開講座や一般公開等において機構の活動をご理解いただいているが、日常的にコミュニケーションを図ることも検討しなければならないと考えている。

- ・ 資料の 7 ページ目にある「IR、広報、研究支援等の体制を常に見直す」とは具体的にどのようなことを想定しているのか。また、IR については、総研大と協力関係を結んで行うのが効率的と考える。

→ 教育の IR については、総研大と効果的な体制を構築できればと考えている。また、体制の見直しとは、PDCA を意識し改善していくという趣旨である。

(5) 平成 28 年度概算要求について

竹内委員から、資料 9 に基づき、平成 28 年度概算要求について説明があり、資料のとおり了承された。

(6) 機構長選考会議の委員選出について

竹内委員から、資料 10 に基づき、機構長選考会議の委員選出について説明があり、審議の結果、岡田委員、合田委員、住吉委員、武田委員、西島委員、羽入委員の 6 名を機構長選考会議の委員として選出した。

(7) 年俸制の導入について

野村委員から、資料 11 に基づき、機構において検討を進めている年俸制度の概要について説明があり、審議の結果、制度設計の内容、方向性について了承された。また、山内議長から、更に機構内で議論を深め、今後、関係規程等の改正についてご審議いただく必要があるが、時期によっては書面審議でのご審議をお願いしたいとの提案があり、了承された。

<主な質疑概要>

- ・年俸制を必要と認められた者とは、誰がどのような基準で判断するのか。そして、その判断が職員に十分に納得してもらえるものなのか。また、年俸制は評価の差が現行よりはっきり分かれる制度であるが、評価の高い人がいて給与に反映されても全体の人件費の額が決まっているので、評価のバランスを取るの是非常に難しいと思われるがどうか。
 - 評価の導入にあたり気を付けているのは、個人の業績だけを重視した影響で、全体のアクティビティが落ちないような評価制度としなければならないと考えている。難しい問題であるが、よりよい制度となるように運用時も注意して見ていくこととしたい。年俸制は、理研、JAEA、民間企業などの退職手当を通算できない機関への異動の際に、退職手当上の不利益が解消できるメリットがある。
- ・優秀な方が年俸制を希望されて、評価が S ばかりとなった場合、KEK の負担が増えてしまうことになるが、シミュレーションを行っているか。
 - 正確なシミュレーションはできていないが、今ある予算枠の中だけでは機能しないと考えている。これらの制度により職員の活動がアクティブになることによって、更に機構としての収入が増えてくることを目指したい。

3. 自由討論

<主な質疑概要>

- ・3GeV 放射光施設を東北に作るという計画の進行状況はどのようになっているのか。
 - 詳細についての情報は、機構にはまだ届いていない。
- ・現在、MLF はターゲットの故障で停止していると思うが、ミュオン施設も停止しているのか。運転が停止していることで余剰経費がでるのか。
 - ミュオン施設も停止しているが、現在、3GeV の加速器を利用してメインリングにビームを供給しており、運転経費はほとんど変わっていない。
- ・前期の経営協議会において、機構長の年俸を上げたほうが良いとの提案がされたが、その後どうなったのか。
 - 前期経営協議会の意見も踏まえ、1号俸上げることで前機構長が決定している。
- ・広報について、KEK は講師を各地に派遣して課外授業を行っているようだが、案としてバスツアーのような形でKEKに来てもらい、実際に見てもらう機会を増やしたらどうか。
 - 現在も色々な形で見学を受け入れており、一般見学者もかなりの人数に来てもら

っているが、ご意見を参考にしていきたい。

- ・産総研では毎年7月に一般公開を行っており、来場者数を増やすため、今年度は全国的に知名度のある JAXA の研究者を講演会にお呼びしている。また、地方創生として茨城県・つくば市と共同で行う取り組みがある。KEK では J-PARC もあり県や市との連携もあると思われるが、そのあたりの取り組みはいかがか。

→ 本日は欠席であるが、ご発言の観点から、経営協議会委員として茨城県より佐久間委員に入らせていただいております。KEK をより身近に感じていただきたいと考えています。また、広報に関しては、大学共同利用機関協議会でシンポジウムを毎年開催しており、昨年は400名ほど参加いただきました。今後とも産総研や他の機関の知恵を拝借しながら広報活動の充実を図ってまいります。

- ・JST が主催しているサイエンスアゴラがあるが、KEK は何か予定はあるのか。

→ 機構単独としての予定はないが、他機関（欧州の機関）との連携という形で出展する予定としている。

4. その他

次回経営協議会の開催については、事務局から改めて連絡することとした。